

令和2年度

公立大学法人奈良県立大学の業務の実績に関する評価結果

令和3年8月

奈良県公立大学法人奈良県立大学評価委員会



# 目 次

## I 令和2年度の業務の実績に関する評価

評価の考え方・方法	1
全体評価	2
項目別評価	
1 教育	5
2 研究	9
3 地域貢献	11
4 国際交流	15
5 法人運営	17
奈良県公立大学法人奈良県立大学評価委員会 委員名簿	19

## I. 令和2年度の業務の実績に関する評価

### 評価の考え方・方法

奈良県公立大学法人奈良県立大学評価委員会は、地方独立行政法人法第78条の2の規定に基づき、公立大学法人奈良県立大学の業務実績について以下のとおり評価を行った。

#### 【全体評価】

全体評価は、項目別評価及び法人の自己評価を踏まえつつ、法人の中期計画の進捗状況全体について、記述式により評価を実施。

#### 【項目別評価】

##### 1. 大項目評価

法人の業務実績報告書の検証を踏まえ、大項目別に進捗状況・成果を次の5段階で評定。

V	中期目標・中期計画の達成に向けて特筆すべき進行状況にある (評価委員会が特に認める場合)
IV	中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる (評価委員会の小項目別評価が全てSまたはA)
III	中期目標・中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる (評価委員会の小項目別評価のSまたはAの割合が9割以上)
II	中期目標・中期計画の達成のためにはやや遅れている (評価委員会の小項目別評価のSまたはAの割合が9割未満)
I	中期目標・中期計画の達成のためには重大な改善事項がある (評価委員会が特に認める場合)

※上記の判断基準は目安であり、法人の諸事情等を勘案し、総合的に判断する。

##### 2. 小項目評価

法人の業務実績報告書の検証を踏まえ、小項目別に進捗状況・成果を次の4段階で評定。

S	年度計画を上回って実施している
A	年度計画を十分に実施している (達成度がおおむね90%以上)
B	年度計画を十分には実施していない (達成度がおおむね60%以上90%未満)
C	年度計画を大幅に下回っている。又は、年度計画を実施していない (達成度がおおむね60%未満)

なお、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、年度計画に基づく評価が困難になった項目については、評価しないこととし、「☒」と記載する。

## 全体評価

「地域から学び、地域に貢献する」ことをモットーに、さらなる教育の質の向上と優れた地域人材の養成を目指す公立大学法人奈良県立大学においては、平成27年度から令和2年度までが県の示した第1期中期目標期間であり、「教育」、「研究」、「地域貢献」、「国際交流」、「法人運営」の5つの分野とそれぞれの項目について具体的な成果目標を掲げている。

奈良県立大学ではこれらを達成するための「中期計画」（平成27年度から令和2年度）と各年度の計画を策定することとしており、令和2年度計画の実施状況について、奈良県公立大学法人奈良県立大学評価委員会において以下のとおり評価を行った。

### 1. 令和2年度評価結果及び判断理由

公立大学法人奈良県立大学の令和2年度計画のすべての項目の業務実績について、「公立大学法人奈良県立大学の各事業年度における業務の実績についての評価に係る実施要領」に基づき評価を行った。

その結果、中期目標の大項目5項目すべてについて「IV」の「中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる」と評定した。

以上のことを踏まえ、令和2年度の業務の実績全体としては「中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる」と認められる。

### 2. 令和2年度評価のうち、注目される取組

- 「英語アドバンストの開講科目数の増加を行い、学生のさらなる英語力の定着・向上を図る。」に対して、TOEIC・TOEFL対策等のアドバンスト科目を4科目追加開講した。また、令和3年度入学生から、習熟度別の講義を行うことを決定した。（年度連番9）
- 「令和2年度入学生より、成績評価を「秀」～「不可」の5段階とするとともに、GPA制度を導入する。平成30年度に導入した学務システムについて成績のWeb確認等の機能の拡張について検討する。」に対して、令和2年度入学生から、成績の5段階評価およびGPA制度を導入した。また、学務システムを改修し、成績のWeb確認機能およびシラバスのWeb化を行い、学生・教員の利便性の向上を図った。さらに、新型コロナウイルス感染症対策として、遠隔授業に対応するため、クラウド型教育支援サービスmanabaを導入した。（年度連番33）
- 「科学研究費補助金採択者へのインセンティブ付与制度を実施する。」に対して、科学研究費補助金採択者（延べ24人）へインセンティブ（間接経費の20%）を付与した。（年度連番43）
- 「科学研究費補助金の申請支援のため、教員に対する科学研究費補助金申請講習会を実施する。URAの採用について検討する。」に対して、新型コロナウイルス感染症の影響により、科学研究費補助金申請講習会は開催を見送ったが、地域創造研究センターを開設し、研究支援等のため、令和3年4月よりURA（1名）を採用することを決定した。（年度連番44）
- 「共同研究員制度を実施する。ユーラシア研究センターにおいて開催する研究会に必要な客員研究員を委嘱する。」に対して、共同研究員（15組、25名）を受入れ、ユーラシア研究センター主催の4研究会の客員研究員（21名）を委嘱した。また、新たに特任教授1名の採用を決定した。（年度連番45）

- 「学長裁量による競争的研究支援を実施する。共同研究員制度を実施する。」に対して、学長裁量経費を活用した「新型コロナウイルス関連研究」を学内募集し、2件に対して研究支援を実施した。また、共同研究員（15組、25名）を受入れた。（年度連番48）
- 「地域創造研究センターを設置し、地域課題の研究を行う。」に対して、地域創造研究センターを開設し、地域創造研究センターのホームページの開設、リーフレットの県内外への配布により、県内のシンクタンクとしての広報を行った。また、地域創造研究センターに、それぞれ独自のテーマを掲げる11の研究ユニットを立ち上げ、学外の研究者との共同研究を開始した。さらに、奈良地域経済研究ユニットが「コロナ禍における奈良県経済の課題と展望」をテーマに、学外者・学生を含めたフォーラムを開催し、研究を通じた教育を実践した。（年度連番50）
- 「キャリアデザインⅠ、キャリアデザインⅡを開講する。キャリア教育の専任教員による、キャリア教育の体系化に向けての検討を進める。3年生対象の「キャリア形成講座・就職対策講座」を実施する。日本労働組合総連合会 奈良県連合会による寄付講座として、教養講義X「働くこととワークルール」を実施する。」に対して、キャリア教育の専任教員を採用し、キャリアデザインⅠ、キャリアデザインⅡを開講した。また、キャリア教育の体系化に向けた検討を行った。3年生対象の「キャリア形成講座・就職対策講座」を前学期4回、後学期13回、追加講座4回 合計21回実施し、日本労働組合総連合会 奈良県連合会による寄付講座「教養講義X（働くこととワークルール）」を実施した。（年度連番54）
- 「国立情報学研究所のCiNii Articlesとのシステム連携により、利用を促進する。」に対して、国立情報学研究所のCiNii Articlesとのシステム連携により、奈良県立大学リポジトリに掲載された研究成果の利用が進み、令和2年度の論文ダウンロード件数は122,865件となった。（年度連番70）
- 「海外大学との研究交流等国際的な学術研究活動に取り組む。」に対して、ヴィクトリア大学イングリッシュランゲージセンターと学術交流協定を締結した。また、シンガポールのニーアンポリテクニク校によるオンラインセミナー「シンガポール：多様性の強み」を開催した。（年度連番98）
- 「アウトソーシングの導入など事務の効率化を推進する。e-tax、el-taxの導入により事務の効率化を図る。」に対して、人事給与システム、財務会計システム、教務システム、旅費システムを継続して運用し、業務効率化のために、令和4年度入試からのWeb出願システムの導入作業に着手した。また、新型コロナウイルス感染症の影響による遠隔授業の実施のために、クラウド型教育支援サービスmanabaを導入した。国税等を、新たにe-tax等を利用して納付した。（年度連番115）

### 3. 評価委員会の意見等

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、学生の状況に応じてオンライン授業と対面授業を選択できるような環境を整え、教員の間で情報共有するためにFD研修を行いスキルアップを図った点について、評価できる。
- フィールドワークの実施について、新型コロナウイルス感染症により実施件数が激減したため評価困難となっているが、新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で実施しているものもあり、努力と工夫は評価できる。フィールドワークによって、学生のうちに、社会人に必要な基礎を身につけるトレーニングをすることはとても良い経験だと思う。

- 県民への生涯学習の機会の提供については、奈良県立大学がこれまで力を入れ、実績を上げてきた分野だが、県民講座が新型コロナウイルス感染症の影響で実施できず、開催を見送った。その中で、地域創造研究センターのウェブサイトの開設や感染対策を講じた上での出前講義などを工夫して実施された努力は素晴らしい。今後は、オンラインを導入するなど、開催の工夫をしていくことが望ましい。
- 科学研究費補助金の申請支援や共同研究員の受け入れなど、研究活動への支援に力を入れた成果が様々な形で出てきている。
- キャリア教育の専任教員の採用や、3年生を対象にした「キャリア形成講座」等を計21回も実施された熱意は評価できる。
- 地域創造研究センターの開設によって、これからさらに県内のシンクタンクとして研究力の向上を図っていこうという意気込みが感じられる。
- 創立70周年を契機に、奈良県立大学のブランドイメージがさらに向上することを期待している。広報については、いずれは専任の部署を設置することも必要だと思われる。

## 項目別評価

### 1 教育

大項目評価	小項目評価		中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる
<b>IV</b>	S	2	
	A	32(3)	
	B	0	
	C	0	
	合計	34(3)	

注：（ ）内は同一大項目内における再掲の項目数（外数）

#### 小項目評価

#### 【教育内容の充実】

小項目		連番	中期目標 (期待する成果)	令和2年度 年度計画	年度 評価
(1)	対話型少人数教育（学習コンモンズシステム）の導入・充実	1	自主的に学び成長する精神を身につけた地域に貢献できるすぐれた人材の育成	（平成29年度に完了）	—
		2		必要に応じてコンモンズ連絡会議等を開催し、情報交換及び教育手法への活用を行う。	A
(2)	フィールドワークを通じた実践型教育の導入・充実	3	実践的な課題発見・解決能力を身につけた人材の育成	フィールドワークによる学びの質向上に向けての課題を整理したうえで、連携協定先市町村等との協議・情報交流などの連携強化に努める。	A
		4		教員と地域交流室等により、フィールドワーク受入先との連携強化に努める。	A
		5		2～4年生でフィールドワークを実施する。	/
(3)	リベラルアーツ教育の充実	6	社会人として必要不可欠な幅広い教養、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力を身につけた人材の育成	リベラルアーツ科目の体系化等について検討する。	A
		7		引き続き、「教養講義Ⅱ（東アジアと日本）」「教養講義X（働くこととワークルール）」を実施する。	/
		8		各授業で、学生と教員がともに自己評価を行い、その資料に基づき学期末のFD研修において、教育効果を検証する。	A
(4)	高度な語学教育の提供	9	海外留学や語学力を活用した就職など国際社会で活躍できる人材の育成	英語アドバンストの開講科目数の増加を行い、学生のさらなる英語力の定着・向上を図る。	S
		10		・ネイティブ講師による会話中心の英語の授業及び英語アドバンストによる観光英語・ビジネス英語の授業により実践的な英語を身につけさせる。 ・e-caféにネイティブ講師を招き、実践的な英会話等を実施する。 ・英語スピーチコンテストを実施する。 ・TOEFL試験を実施し、成績優秀者の表彰を行う。	A
		11		・TOEFL受験料に対する支援を行う。 ・TOEFL試験の成績優秀者の表彰を行う。	/



【学生への支援】

小項目	連番	中期目標 (期待する成果)	令和2年度 年度計画	年度 評価
(5) 意欲ある学生の確保	12	大学が求める資質を持ち、学ぶ意欲の高い学生を確保することによる学びの質の向上	・効率的、効果的な学生募集に資するため、県内外の高校から依頼に基づき模擬授業を行う。 ・広報戦略にもとづいて意欲的で優れた学生を集めるための広報の具体策を検討する。	A
	13		・令和6年度に向けた英語外部試験利用を検討すると同時に抜本的な入試改革案も検討する。 ・調査書の電子化に伴うJAPAN e-Portfolio活用方法を検討する。 ・web出願の導入を検討する。	A
	14		・大学のことがよく伝わる大学案内や大学広報誌を発行し、県内高校等に配布する。 ・よりのめを絞った高校訪問等を実施する。	A
	15		・県内高校に対して学長等による高校訪問を実施する。 ・県内高校の訪問や模擬講義を実施すること等により、県内高校生の受験者の増加に努める。	A
	16		給付型奨学金制度を学内に広く周知し、成績優秀者に給付型奨学金を給付する。	A
(6) 教育内容の評価 (教員の評価とカリキュラムの評価)	17	学生の授業に対する満足度の向上、教育内容のレベルアップ	各授業で、学生と教員がともに自己評価を行い、その資料に基づき学期末のFD研修において、授業の質的向上を図る。	A
	18		必要に応じてコモンズ連絡会議等を開催し、情報交換及びゼミ選択等の教育手法への活用を行う。(2の再掲)	A
	19		教務委員会において学生の履修状況や、授業評価を元に令和3年度のカリキュラムについて検討する。	A
	20		学期終了ごとにFD研修会を開いて、令和2年度以降の新しい取組について検証し、改善点等を共有する。	A
(7) 学生のキャリアサポートの充実	21	高い就職率の維持、卒業後も含めた就職支援体制の確立	・キャリアデザインⅠ、キャリアデザインⅡを開講する。 ・キャリア教育の専任教員による、キャリア教育の体系化に向けての検討を進める。 ・3年生対象の「キャリア形成講座・就職対策講座」を実施する。 ・日本労働組合総連合会 奈良県連合会による寄付講座として、「教養講義X(働くこととワークルール)」を実施する。	A
	22		・就活相談、応募書類作成や面接サポート等就活生に対するサポートを実施する。 ・就職状況調査を実施し、担当教員との情報共有をはかる。	A
	23		4年生ゼミ担当教員とキャリア・サポート室が一体となって、未内定者等の把握とそれらの学生に向けた就職活動の進捗に合わせた支援活動を行う。	A
	24		就職情報把握管理スケジュール(7月・10月・3月)に沿って状況を把握する。	A
	25		学生アンケートを実施し、就職サポートに関する学生の要望を把握する。	A
	26		・離職率等の卒業生追跡調査を実施する。 ・卒業生追跡調査をもとに退職理由を把握し、在学生・卒業生への就職活動・再就職活動の支援に役立てる。	A

小項目		連番	中期目標 (期待する成果)	令和2年度 年度計画	年度 評価
(7)	学生のキャリア サポートの充実	27	高い就職率の維持、卒業後も含めた就職支援体制の確立	<ul style="list-style-type: none"> <li>・月1回、リカレント教育センターの相談員を配置する。</li> <li>・既卒者の再就職活動の支援を行う。</li> </ul>	A
		28		卒業生の就職先企業を訪問し採用基準等を把握する。それらの企業の中から「就職対策講座」等の業界理解講座に、外部講師として卒業生を継続的に招聘する。	A
		29		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ハローワークやジョブカフェと連携し採用情報を増やすことで、就職相談等の支援内容を充実させる。</li> <li>・企業・大学交流会等のイベントに参加し奈良県立大学をPRする。</li> <li>・県内企業でのインターンシップを実施する。</li> </ul>	A
		30		・就職セミナーの実施、就職相談、就職情報の提供など学生の就職支援を継続的に実施する。	A
		31		離職率等の卒業生追跡調査で、就職先企業の情報を収集し、学生に提供する。	A
(8)	学生生活へのサポート	32	学生生活へのサポートを充実し、学生の利便性を向上させるとともに留年者及び中退者の減少を目指す	メンタルカウンセリングを月2回実施する。	A
		33		<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度入学生より、成績評価を「秀」～「不可」の5段階とするとともに、GPA制度を導入する。</li> <li>・平成30年度に導入した学務システムについて成績のWeb確認等の機能の拡張について検討する。</li> </ul>	S
		34		<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員が学生の質問や相談を受けるオフィスアワーを実施する。</li> <li>・各講義において、コメントペーパー等により授業内容や教授方法について、適宜学生との意思疎通を図る。</li> </ul>	A
		35		<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生共用スペースとして食堂及び自習室、ラーニングcommonsを提供する。</li> <li>・令和2年度後学期より使用するcommons棟にも学生共用スペースを設置する。</li> </ul>	A
(9)	学生の学習意欲及び教育効果の向上を図るキャンパス整備	36	教員と学生が共に学べるキャンパスの整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県の施設整備計画に基づき、commons棟の教室の整備をすすめる。</li> <li>・令和2年度後学期よりcommons棟教室を使用する。</li> </ul>	A
		37		施設整備基本計画の見直しの中で、ラーニングcommonsの整備について検討する。	A
(10)	図書館機能の充実・強化	38	高等教育機関及び地域の知の創造拠点として、地域創造学研究に資する蔵書を備え、地域住民に開かれたメディアセンターを整備	地域創造学関連蔵書の充実を図る。	A
		39		施設整備基本計画の見直しの中で、ラーニングcommonsの整備について検討する。(37の再掲)	A
		40		国立国会図書館の「図書館向けデジタル化資料送信サービス」の活用を推進する。	A
		41		施設整備基本計画の見直しの中で、ラーニングcommonsの整備について検討する。(37の再掲)	A
		42		蔵書の充実に努め、図書貸出冊数の増加を図る。	

## 注目される取組

- 「フィールドワークによる学びの質向上に向けての課題を整理したうえで、連携協定先市町村等との協議・情報交流などの連携強化に努める。」に対して、昨年度に引き続き、29の協定先と必要に応じた情報交流を継続した。（年度連番3）
- 「リベラルアーツ科目の体系化等について検討する。」に対して、新型コロナウイルス感染症対策を実施し、クラウド型教育支援サービスを導入して遠隔方式での授業形態や対面と遠隔を織り交ぜた授業形態を通じて、34科目を開講した。また、カリキュラム改革会議において、リベラルアーツ科目を含めたカリキュラムの体系化を検討した。リベラルアーツ科目は37科目を開講し、目標値の22科目を大きく上回っている。（年度連番6）
- 「英語アドバンストの開講科目数の増加を行い、学生のさらなる英語力の定着・向上を図る。」に対して、TOEIC・TOEFL対策等のアドバンスト科目を4科目追加開講した。また、令和3年度入学生から、習熟度別の講義を行うことを決定した。（年度連番9）
- 「給付型奨学金制度を学内に広く周知し、成績優秀者に給付型奨学金を給付する。」に対して、2～4年生の対象者を拡大し（上位2名→上位3名）、成績優秀者14名に給付型奨学金を支給した。また、大学ホームページ、学内Webで周知を行うとともに、学業優秀学生表彰式を行った。（年度連番16）
- 「離職率等の卒業生追跡調査を実施する。卒業生追跡調査をもとに退職理由を把握し、在学生・卒業生への就職活動・再就職活動の支援に役立てる。」に対して、卒業1年目の卒業生に加えて、新たに卒業3年目の卒業生を対象に卒業生キャリアアンケートを実施した。アンケート内容をまとめて在学生に提供するなど、就職活動支援に活用するとともに、卒業生の就職後のキャリア支援のためにも活用した。回答者は大幅に増加し、アンケート回収率は28.3%となり、令和元年度の14.0%から大幅に上昇した。（年度連番26）
- 「離職率等の卒業生追跡調査で、就職先企業の情報を収集し、学生に提供する。」に対して、卒業生キャリアアンケートを実施し、勤務企業の情報収集を行い、ブラック企業に関する資料を配架した。また、就職対策講座やクラウド型学習支援サービスを通じて、問題のある企業を事前に見分ける方法やそのような企業に就職した場合の対処方法について情報提供を行った。（年度連番31）
- 「令和2年度入学生より、成績評価を「秀」～「不可」の5段階とするとともに、GPA制度を導入する。平成30年度に導入した学務システムについて成績のWeb確認等の機能の拡張について検討する。」に対して、令和2年度入学生から、成績の5段階評価およびGPA制度を導入した。また、学務システムを改修し、成績のWeb確認機能およびシラバスのWeb化を行い、学生・教員の利便性の向上を図った。さらに、新型コロナウイルス感染症対策として、遠隔授業に対応するため、クラウド型教育支援サービスmanabaを導入した。（年度連番33）

## 項目別評価

### 2 研究

大項目評価	小項目評価		中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる
<b>IV</b>	S	5	
	A	3	
	B	0	
	C	0	
	合計	8	

### 小項目評価

小項目	連番	中期目標 (期待する成果)	令和2年度 年度計画	年度 評価
(1) 研究の適切な成果評価	43	社会のニーズに対応した研究活動を通じて、広く社会に貢献する	科学研究費補助金採択者へのインセンティブ付与制度を実施する。	<b>S</b>
	44		・科学研究費補助金の申請支援のため、教員に対する科学研究費補助金申請講習会を実施する。 ・URAの採用について検討する。	<b>S</b>
	45		・共同研究員制度を実施する。 ・ユーラシア研究センターにおいて開催する研究会に必要な客員研究員を委嘱する。	<b>S</b>
	46		(平成30年度に完了)	—
	47		(平成30年度に完了)	—
(2) 課題解決に寄与する研究活動の推進	48	研究成果を社会に発表し、社会の問題解決に貢献する	・学長裁量による競争的研究支援を実施する。 ・共同研究員制度を実施する(45の一部再掲)。	<b>S</b>
	49		研究季報(年4回)の発行、研究論文の奈良県立大学リポジトリ等への掲載、県民向けの講座等の開催により、研究成果を広く地域に情報発信する。	<b>A</b>
	50		地域創造研究センターを設置し、地域課題の研究を行う。	<b>S</b>
(3) 奈良とユーラシアに関する研究活動の推進	51	奈良とユーラシアに関する研究活動を推進するとともに、その研究成果を県民に還元する	ユーラシア研究センターにおいて奈良とユーラシアに関する研究活動を継続するとともに、第1期の研究成果のとりまとめに着手する。	<b>A</b>
	52		ユーラシア研究センターの研究成果をフォーラム等の開催、情報誌の発行等を通じて情報発信する。	<b>A</b>
	53		奈良県と共催で東アジア・サマースクールを実施する。	□

## 注目される取組

- 「科学研究費補助金採択者へのインセンティブ付与制度を実施する。」に対して、科学研究費補助金採択者（延べ24人）へインセンティブ（間接経費の20%）を付与した。（年度連番43）
- 「科学研究費補助金の申請支援のため、教員に対する科学研究費補助金申請講習会を実施する。URAの採用について検討する。」に対して、地域創造研究センターを開設した。また、研究支援等のため、令和3年4月よりURA（1名）を採用することを決定した。共同研究員制度の導入など、研究支援の成果が現れ、延べ採択件数は24件となり、令和元年度の16件から大幅に増加した。（年度連番44）
- 「共同研究員制度を実施する。ユーラシア研究センターにおいて開催する研究会に必要な客員研究員を委嘱する。」に対して、共同研究員（15組、25名）を受入れ、ユーラシア研究センター主催の4研究会の客員研究員（21名）を委嘱した。また、新たに特任教授1名の採用を決定した。（年度連番45）
- 「学長裁量による競争的研究支援を実施する。共同研究員制度を実施する。」に対して、学長裁量経費を活用した「新型コロナウイルス関連研究」を学内募集し、2件に対して研究支援を実施した。また、共同研究員（15組、25名）を受入れた。（年度連番48）
- 「研究季報（年4回）の発行、研究論文の奈良県立大学リポジトリ等への掲載、県民向けの講座等の開催により、研究成果を広く地域に情報発信する。」に対して、研究季報を4巻発行し、奈良県立大学リポジトリに、研究季報の論文等を50件追加登録した。また、奈良地域経済研究ユニットが「コロナ禍における奈良県経済の課題と展望」をテーマに、学外者・学生を含めたフォーラムを開催し、研究を通じた教育を実践した。（年度連番49）
- 「地域創造研究センターを設置し、地域課題の研究を行う。」に対して、地域創造研究センターを開設し、地域創造研究センターのホームページの開設、リーフレットの県内外への配布により、県内のシンクタンクとしての広報を行った。また、地域創造研究センターに、それぞれ独自のテーマを掲げる11の研究ユニットを立ち上げ、学外の研究者との共同研究を開始した。さらに、奈良地域経済研究ユニットが「コロナ禍における奈良県経済の課題と展望」をテーマに、学外者・学生を含めたフォーラムを開催し、研究を通じた教育を実践した。（年度連番50）

## 項目別評価

### 3 地域貢献

大項目評価	小項目評価		中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる
IV	S	2	
	A	23	
	B	0	
	C	0	
	合計	25	

注：（ ）内は同一大項目内における再掲の項目数（外数）

#### 【教育関連】

小項目	連番	中期目標 (期待する成果)	令和2年度 年度計画	年度 評価
(1) 幅広い知識と実践力を持つ優れた人材の育成	54	社会のニーズに応じた幅広い知識と実践力を持つ優れた人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・キャリアデザインⅠ、キャリアデザインⅡを開講する。</li> <li>・キャリア教育の専任教員による、キャリア教育の体系化に向けての検討を進める。</li> <li>・3年生対象の「キャリア形成講座・就職対策講座」を実施する。</li> <li>・日本労働組合総連合会 奈良県連合会による寄付講座として、教養講義X「働くこととワークルール」を実施する。(21の再掲)</li> </ul>	A
	55		<ul style="list-style-type: none"> <li>・月1回、リカレント教育センターの相談員を配置する。</li> <li>・既卒者の再就職活動の支援を行う。(27の再掲)</li> </ul>	A
(2) 奈良の魅力を全国に発信できる人材の育成	56	県内外で就職した学生が大学での学びを生かして、奈良の魅力を全国に発信する	引き続き、奈良の魅力を学生に伝える授業科目として「文学（奈良と文学）」「教養講義Ⅰ（やまとまほろば学）」「教養講義Ⅷ（奈良文化コンテンツ論）」「教養講義Ⅸ（奈良文化イメージ論）」を実施する。	A
	57		地域やフィールドワーク受入先等との連携を強化し、多面的な視点で「奈良」を捉える力の育成につながる学びの支援に努める。	A
	58		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームカミングデーにおいて大学の広報を行い情報発信する。</li> <li>・卒業生向けホームページに広報誌を掲載する。</li> </ul>	A
	59		同窓会が開催するホームカミングデーに協力するなど、卒業後のネットワーク構築を進める。	A
(3) 地域の学校（大学・高等学校）間の連携による地域貢献	60	地域の学校間の連携を通じて、大学の使命である地域づくりへの貢献を実現する	高大連携事業（模擬授業、ワークショップ等）を実施する。	A
(4) 県民に対する生涯学習の機会の提供	61	大学の資源を活用して、県民への生涯学習の機会を充実する	県民講座を年3回以上開催する。	/
	62		<ul style="list-style-type: none"> <li>・受講者へのアンケート調査等により県民のニーズに応じた講座を開催する。</li> <li>・ホームページ、報道発表等を通じて開催情報の発信を強化する。</li> </ul>	/
	63		セミナー・ホームページ等を通じて、本学の教員・学生の研究活動の成果を地域に還元する。	A
	64		種々媒体を活用し、「出前講義」等の広報強化に努め、県民のニーズに応える。	A

小項目		連番	中期目標 (期待する成果)	令和2年度 年度計画	年度 評価
(4)	県民に対する生涯学習の機会の提供	65	大学の資源を活用して、県民への生涯学習の機会を充実する	大学の講義科目へ科目等履修生を積極的に受け入れる。	
		66		・奈良県立大学シニアカレッジにおいて、3会場で22講座を実施する。 ・受講生へのアンケート等に基づき、開講講座等について検討する。	
		67		奈良県と共催で東アジア・サマースクールを実施する。(53の再掲)	
(5)	社会人の学び直しの機会の提供	68	社会人に大学での学び直す機会を提供し、最新の研究成果を社会で役立ててもらふ	(平成31年度に完了)	—
(6)	地域創造データベースの構築、活用及び提供	69	研究成果をデータベース化し、地域で役立つ知恵と情報を発信する	奈良県立大学リポジトリのコンテンツの充実を図る。	A
		70		国立情報学研究所のCiNii Articlesとのシステム連携により、利用を促進する。	A

### 【研究関連】

小項目		連番	中期目標 (期待する成果)	令和2年度 年度計画	年度 評価
(7)	大学・地域の協働による課題解決型プロジェクトの推進	71	市町村等地域との協働を推進して、地域コミュニティの中核的存在として相応しい機能を備えた大学となる	連携協定を締結した市町村との協議・情報交流などの連携強化に努める。	A
		72		市町村の課題把握に努め、教員との連携による協働プロジェクトを実施する。	A
		73		協働プロジェクトの実施状況について、作成した基礎資料に基づき、質の検証を行っていく。	
		74		コモンズゼミやフィールドワーク等を通じて、奈良や他地域の地域課題を発見し、学生の実践的な課題解決能力の育成に努めるなど、PBL教育を推進する。	A
(8)	研究成果等の地域への還元	75	地域づくりに貢献できる研究テーマを継続的に追究し、研究成果等を地域に還元する場をつくる	・学長裁量による競争的研究支援を実施する。 ・共同研究員制度を実施する。(48の再掲) ・地域創造研究センターを設置し、地域課題の研究を行う。(50の再掲)	S
		76		・学長裁量による競争的研究支援を実施する。 ・共同研究員制度を実施する。(48の再掲)	S
		77		研究季報(年4回)の発行、研究論文の奈良県立大学リポジトリ等への掲載、県民向けの講座等の開催により、研究成果を広く地域に情報発信する。(49の再掲)	A
		78		大学広報誌「Narapu」により、大学の種々取り組みや学生の活動等の研究成果を地域に情報発信する。	A
		79		研究季報(年4回)の発行、研究論文の奈良県立大学リポジトリ等への掲載、県民向けの講座等の開催により、研究成果を広く地域に情報発信する。(49の再掲)	A

【地域交流関連】

小項目		連番	中期目標 (期待する成果)	令和2年度 年度計画	年度 評価
(9)	学生の地域貢献	80	学生が大学での研究活動等を通じて地域に貢献する	・地域交流室においてフィールドワーク先と連携して学生の問題関心とフィールドとのマッチングを継続して図っていく。 ・海外連携協定校への長期派遣留学生に対する費用助成を継続する。	A
		81		地域交流室等において、学生のボランティア活動を支援する。	
(10)	奈良県のニーズに対応した地域貢献活動	82	大学と地域が連携を強化し、地域のニーズに対応した課題解決に取り組む	・市町村の課題把握に努め、教員との連携による協働プロジェクトを実施する。(72の再掲) ・本学の知的資源と地域のニーズのマッチングのための拠点を整備する。	A
		83		セミナー・ホームページ等を通じて、本学の教員・学生の研究活動の成果を地域に還元する。	A
		84		県内企業並びに地域の商工会等からの連携協力並びに情報交流のニーズに積極的に対応し、必要に応じて本学のシーズとのマッチングを図る。	A
(11)	地域交流拠点の活用（協働サロン等）	85	地域交流拠点を活用して、地域における課題に取り組む	協働サロンの利活用を推進する。	
		86		大学ホームページや各種メディアを活用して、地域交流拠点として認知度を高める。	
(12)	地域に開かれたキャンパスづくり（施設の開放）	87	地域交流のできる施設の整備及び県民への開放	・地域交流棟を活用した活動事業内容を充実する。 ・施設整備基本計画の見直しの中で、地域に開かれた施設の整備について検討する。	A
		88		大学ホームページや各種メディアを活用して大学の施設及び活動事業をPRする。	A
		89		県民講座を年3回以上開催する。(61の再掲)	
		90		県民開放施設を活用して県民向けイベントを開催する	
		91		県民開放施設を貸し出し、地域との交流を深める。	



## 注目される取組

- 「キャリアデザインⅠ、キャリアデザインⅡを開講する。キャリア教育の専任教員による、キャリア教育の体系化に向けての検討を進める。3年生対象の「キャリア形成講座・就職対策講座」を実施する。日本労働組合総連合会 奈良県連合会による寄付講座として、教養講義X「働くこととワークルール」を実施する。」に対して、キャリア教育の専任教員を採用し、キャリアデザインⅠ、キャリアデザインⅡを開講した。また、キャリア教育の体系化に向けた検討を行った。3年生対象の「キャリア形成講座・就職対策講座」を前学期4回、後学期13回、追加講座4回 合計21回実施し、日本労働組合総連合会 奈良県連合会による寄付講座「教養講義X（働くこととワークルール）」を実施した。（年度連番54）
  
- 「国立情報学研究所のCiNii Articlesとのシステム連携により、利用を促進する。」に対して、国立情報学研究所のCiNii Articlesとのシステム連携により、奈良県立大学リポジトリに掲載された研究成果の利用が進み、令和2年度の論文ダウンロード件数は122,865件となった。（年度連番70）
  
- 「学長裁量による競争的研究支援を実施する。共同研究員制度を実施する。地域創造研究センターを設置し、地域課題の研究を行う。」に対して、学長裁量経費を活用した「新型コロナウイルス関連研究」を学内募集し、2件に対して研究支援を実施した。共同研究員（15組、25名）を受入れ、地域創造研究センターを開設し、地域創造研究センターのホームページの開設、リーフレットの県内外への配布により、県内のシンクタンクとしての広報を行った。また、地域創造研究センターに、それぞれ独自のテーマを掲げる11の研究ユニットを立ち上げ、学外の研究者との共同研究を開始した。さらに、奈良地域経済研究ユニットが「コロナ禍における奈良県経済の課題と展望」をテーマに、学外者・学生を含めたフォーラムを開催し、研究を通じた教育を実践した。（年度連番75）
  
- 「研究季報（年4回）の発行、研究論文の奈良県立大学リポジトリ等への掲載、県民向けの講座等の開催により、研究成果を広く地域に情報発信する。」に対して、研究季報を4巻発行し、奈良県立大学リポジトリに、研究季報の論文等を50件追加登録した。また、奈良地域経済研究ユニットが「コロナ禍における奈良県経済の課題と展望」をテーマに、学外者・学生を含めたフォーラムを開催し、研究を通じた教育を実践した。（年度連番77・79）

## 項目別評価

### 4 国際交流

大項目評価	小項目評価		中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる
<b>IV</b>	S	0	
	A	3(2)	
	B	0	
	C	0	
	合計	3(2)	

注：（ ）内は同一大項目内における再掲の項目数（外数）

#### 小項目評価

小項目	連番	中期目標 (期待する成果)	令和2年度 年度計画	年度 評価
(1) 学生の国際交流	92	学生レベルの国際交流を充実する	海外大学との学術交流協定の内容を見直し、適切と思われる協定先があれば協定締結をすすめるなど、質の向上を図る。	<b>A</b>
	93		・留学生宿舎として民間住宅を借り上げ、家賃補助を実施する。 ・教員と国際交流室が留学生に対する相談を実施する。学生チューターに関しては、海外留学経験者が担当となるように配慮を行う。	/
	94		・ネイティブ講師による会話中心の英語の授業及び英語アドバンストによる観光英語・ビジネス英語の授業により実践的な英語を身につけさせる。 ・e-caféにネイティブ講師を招き、実践的な英会話等を実施する。 ・英語スピーチコンテストを実施する。 ・TOEFL試験を実施し、成績優秀者の表彰を行う。(10に再掲)	<b>A</b>
	95		・留学相談、情報提供等本学学生の海外留学を支援する。 ・海外協定校への長期派遣留学生に対して費用助成を実施する。 ・海外インターンシップに関する相談、情報提供等の支援を行う。	/
	96		東アジア・サマースクールを開催するとともに、教養講義Ⅱ（東アジアと日本）として開講する。	/
(2) 教員の国際交流	97	大学教員と海外の研究者との交流による研究水準の向上	海外大学との学術交流協定の内容を見直し、適切と思われる協定先があれば協定締結をすすめるなど、質の向上を図る。(92の再掲)	<b>A</b>
	98		海外大学との研究交流等国際的な学術研究活動に取り組む。	<b>A</b>
(3) 国際交流組織体制の整備	99	海外大学との連携を深め、教育及び学術研究の交流を図る	・ホームページの多言語化の内容の充実を図り、海外に向けて情報発信する。 ・改訂版英語リーフレットを作成する。	/
	100		海外大学との研究交流等国際的な学術研究活動に取り組む。(98の再掲)	<b>A</b>

## 注目される取組

- 「海外大学との研究交流等国際的な学術研究活動に取り組む。」に対して、ヴィクトリア大学イングリッシュランゲージセンターと学術交流協定を締結した。また、シンガポールのニーアンポリテクニク校によるオンラインセミナー「シンガポール：多様性の強み」を開催した。（年度連番98）

## 項目別評価

### 5 法人運営

大項目評価	小項目評価		中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる
<b>IV</b>	S	0	
	A	16(1)	
	B	0	
	C	0	
	合計	16(1)	

年度計画の全22項目中  
「A」の評価が17項目  
「ー」が5項目

注：（ ）内は同一大項目内における再掲の項目数（外数）

#### 小項目評価

#### 【組織運営と人事管理の改革】

小項目	連番	中期目標 (期待する成果)	令和2年度 年度計画	年度 評価
(1) ガバナンス体制の充実強化	101	理事長と学長がリーダーシップを発揮し、効率的な法人運営を図る	・SD研修会を実施して、職員の資質能力の向上を図る。	<b>A</b>
	102		・理事会、経営審議会及び教育研究審議会を開催して法人の重要事項を審議する。 ・機動的な法人運営を行うための調整・情報交換組織として運営調整会議を毎月2回開催する。	<b>A</b>
	103		(平成27年度に完了)	<b>ー</b>
(2) 同窓会・後援会との連携	104	卒業生や保護者の大学の活動への理解を深め、協力を得る	同窓会が開催するホームカミングデーに協力するなど卒業後のネットワーク構築を進める。	<b>A</b>
	105		・同窓会が開催するホームカミングデーに協力する。 ・後援会役員会で意見交換を行う。	<b>A</b>
	106		・同窓会が開催するホームカミングデーに協力するなど、卒業後のネットワーク構築を進める。 ・学校行事への参加協力を促す。	<b>A</b>
(3) コンプライアンスの確保	107	公立大学法人としてコンプライアンスの向上を図る	(平成27年度及び29年度に完了)	<b>ー</b>
	108		(平成27年度に完了)	<b>ー</b>
(4) 危機管理体制の整備	109	公立大学法人として必要な危機管理体制の整備を図る	(平成30年度に完了)	<b>ー</b>
	110		危機管理体制を推進するため、火災訓練、避難訓練を実施する。	<b>A</b>

#### 【健全な財務の構築と維持】

小項目	連番	中期目標 (期待する成果)	令和2年度 年度計画	評価
(5) 収入の確保	111	中期目標期間中の安定的な財務状況の維持	理事会・経営審議会により継続的な法人の経営状況の把握に努め、迅速かつ的確に方針決定を行う。	<b>A</b>
	112		・科学研究費補助金、市町村等からの受託事業など独自財源の確保に努める。 ・日本労働組合総連合会 奈良県連合会による寄付講座として、教養講義X「働くこととワークルール」を実施する(21の一部再掲)	<b>A</b>

小項目		連番	中期目標 (期待する成果)	令和2年度 年度計画	年度 評価
(6)	経費の節減	113	中期目標期間中の安定的な財務状況の維持	理事会・経営審議会により継続的な法人の経営状況の把握に努め、迅速かつ的確に方針決定を行う。(111の再掲)	A
		114		アウトソーシングの導入など事務の効率化を推進する。	A
(7)	業務の効率化	115	効率的・効果的な大学経営に努める	・アウトソーシングの導入など事務の効率化を推進する。(114の再掲) ・e-tax、el-taxの導入により事務の効率化を図る。	A

### 【法人の自己点検・評価及び情報公開の推進】

小項目		連番	中期目標 (期待する成果)	令和2年度 年度計画	年度 評価
(8)	法人の自己点検・評価	116	県民に信頼される法人運営を行う	計画・評価委員会で平成31年度及び令和2年度年度計画の自己評価を行う。	A
		117		(平成29年度に完了。事後措置も平成30年度に完了)	—
(9)	法人情報の公開の推進	118	県民に信頼される法人運営を行う	法人ホームページを随時更新するとともに、法定公表情報以外の情報(法人が制定する各種規程等)についても積極的な掲載を推進する。	A
(10)	情報発信体制の強化	119	大学の認知度の向上、ブランドイメージの向上	大学広報誌「Narapu」を年2回発行する。	A
		120		広報戦略に基づき施策を実施する。	A
		121		メディアへの積極的な情報提供等により大学の認知度の向上を図る。	A
		122		・県内高校に対して学長等による高校訪問を実施する。 ・県内高校の訪問や模擬講義を実施すること等により、県内高校生の受験者の増加に努める。(15の再掲)	A

#### 注目される取組

- 「アウトソーシングの導入など事務の効率化を推進する。e-tax、el-taxの導入により事務の効率化を図る。」に対して、人事給与システム、財務会計システム、教務システム、旅費システムを継続して運用し、業務効率化のために、令和4年度入試からのWeb出願システムの導入作業に着手した。新型コロナウイルス感染症の影響による遠隔授業の実施のために、クラウド型教育支援サービスmanabaを導入した。国税等を、新たにe-tax等を利用して納付した。(年度連番115)

# 奈良県公立大学法人奈良県立大学評価委員会 委員名簿

(敬称略)

氏名	役職等
音田 昌子 (委員長)	ジャーナリスト 元奈良県人事委員会委員長 元大阪市公立大学法人評価委員会委員
田村 健吉 (副委員長)	奈良県事業承継・引継ぎ支援センター 経営者保証コーディネーター 元南都ビジネスサービス株式会社 取締役会長 元南都経済研究所理事長
浮舟 邦彦	学校法人 滋慶学園理事長 学校法人 大阪滋慶学園理事長 滋慶学園グループ総長
里見 良子	里見公認会計士事務所 公認会計士 税理士
戸谷 裕之	大阪産業大学経済学部教授 奈良県営水道事業懇談会座長